

令和８年３月３１日
7福祉高介第2308号

（通則）

第１条 東京都（以下「都」という。）は、介護サービス事業所物価高騰緊急対策支援金（令和８年１月から６月分まで）（以下「支援金」という。）について、事業者に対し、支援金を予算の範囲内において交付するものとし、その交付については、東京都補助金等交付規則（昭和３７年東京都規則第１４１号）の規定によるもののほか、この要綱の定めるところによる。

（目的）

第２条 この要綱は、介護サービス事業所等物価高騰緊急対策事業実施要綱（令和４年１０月１８日付４福保高計第３４４号。以下「実施要綱」という。）に基づき、物価高騰等に直面する介護サービス事業所に対し、支援金を予算の範囲内において交付し、もって事業の円滑な執行を図ることを目的とする。

（対象事業）

第３条 この支援金の交付の対象となる事業は、実施要綱第３条第１号に定める事業とする。

（支給対象）

第４条 東京都知事（以下「知事」という。）は、次の各号のいずれにも該当する事業者に対して、支援金を支給するものとする。

- 一 東京都内において、別表第１欄に掲げる介護保険法（平成９年法律第１２３号）に規定する介護サービス（以下「サービス」という。）を提供する事業所（地方公共団体が設置したものを除く。）を運営する法人又は開設者であること。
- 二 令和８年１月１日から令和８年６月３０日までの間（以下「対象期間」という。）、サービスを提供すること。
- 三 令和８年１月１日（以下「基準日」という。）において、事業者として指定され、別表に掲げるサービスを提供していること。ただし、基準日から支援金交付申請期日までに指定された事業者については、指定日を基準日とする。

（支援金の支給額）

第５条 支援金の対象経費、基準額、支援率及び支援金の額の算定方法は別表のとおりとする。

（暴力団の排除）

第６条 次に掲げる団体は、この要綱に基づく支援金の交付の対象としない。

- 一 暴力団（東京都暴力団排除条例（平成２３年東京都条例第５４号。以下「暴排条例」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- 二 法人その他団体の代表者、役員、使用人その他の従業者若しくは構成員に暴力団員等（暴排条例第２条第３号に規定する暴力団員及び同条第４号に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ。）に該当する者があるもの

（支援金の交付申請）

第７条 この支援金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、別記第１号様式に定める申請書に関係書類を添えて別に指定する期日までに知事に提出しなければならない。

(交付の決定等)

第 8 条 知事は、前条の規定による支援金の交付申請があったときは、交付申請書及び関係書類の審査等を行い、適当と認めたときは、第 10 条に掲げる事項を条件に支援金の交付決定をするものとし、その決定の内容を申請者に通知するものとする。

(申請の撤回)

第 9 条 申請者は、この交付の決定の内容又はこれに付された条件に異議があるときは、この交付の決定の通知受領後 14 日以内に、その旨を記載した書面を知事に提出することにより、申請の撤回をすることができる。

(交付の条件)

第 10 条 支援金の交付の決定に当たっては、支援金の交付の目的を達成するために、別記の交付条件を付するものとする。

(実績報告及び額の確定)

第 11 条 この支援金は、第 7 条に定める申請書の提出をもって実績報告書の提出に代え、第 8 条に定める交付の決定をもって額を確定したものとみなす。

(支援金の交付方法)

第 12 条 知事は、支援金の交付決定後、支援金を速やかに交付するものとする。

なお、申請に係る内容の不備による振込不能等があり、都が確認等に努めたにもかかわらず、その内容等の補正が行われず、申請者の責に帰すべき事由により支払ができなかったときは、当該申請が取り下げられたものとみなす。

(事業完了後の調査等)

第 13 条 支援金交付事業者は、支援金交付事業の完了後であっても、都の求めに応じて、調査等の依頼に協力する必要がある。

(他の補助金等との重複の禁止)

第 14 条 この要綱に基づく支援金の交付と対象経費を重複して、他の地方公共団体等及び他の事業からの補助金等の交付を受けてはならない。

附 則

この要綱は、決定の日から施行し、令和 8 年 1 月 1 日から適用する。

別表

区分	1. 対象サービス (いずれも介護予防サービスは含まない)		2. 対象 期間	3. 対象経費	4. 基準額	5. 支援 率	6. 支 援金額 の算定 方法
ア	・通所介護 ・通所リハビリテーション(医療みなし※2を除く) ・短期入所生活介護(※1)		令和8年 1月1日 から令和 8年6月 30日まで。期間 中に新規 開所した 場合は、 開所月か らが対象	本表第1欄対象サービスを 提供する事業 所において同 表第2欄の補 助対象期間に 発生した、利 用者に価格転 嫁できない以 下の費用相当 分(消費税及 び地方消費税 は除く。) ・燃料費 ・光熱費 ・食材費	定員1人当たり 月額1,607円 (定員は各月1 日時点とする。 オにおいても同 じ)	10 / 10	本表第 3欄に 定める 対象経 費と第 4欄に 定める 基準額 とを比 較して いずれ か少な い方の 額に、 第5欄 に定め る支援 率を乗 じて得 た額
イ	・短期入所療養介護(医療みなし※2を除く)			(同上) ・燃料費 ・光熱費 ・食材費	1事業所当たり 月額4,800円		
ウ	・訪問介護 ・訪問入浴介護 ・訪問リハビリテーション(医療みなし※2を除く) ・訪問看護(訪問看護ステーション)			(同上) ・燃料費 ・光熱費	1事業所当たり 月額14,750円		
エ	・居宅介護支援			(同上) ・燃料費 ・光熱費	1事業所当たり 月額2,950円		
オ	医療 みなし (※2)	・通所リハビリテーション(病院、診療所)		(同上) ・燃料費 ・食材費	定員1人当たり 月額1,244円		
カ		・短期入所療養介護(病院、診療所)		(同上) ・燃料費	1事業所当たり 月額1,870円		
キ		・訪問リハビリテーション(病院、診療所) ・訪問看護(病院、診療所)		(同上) ・燃料費	1事業所当たり 月額6,860円		
ク		・居宅療養管理指導(病院、診療所、薬局)		(同上) ・燃料費	1事業所当たり 月額1,250円		

※1 短期入所生活介護は空床利用型の定員も対象とする。(ただし、施設入所者を対象とした物価高騰支援事業(本事業と対象経費が重複するものに限る)での支援人数と空床利用型の支援人数の合計人数は全体の定員を上限とする。)

※2 病院等が介護保険法第71条第1項の規定により同法第41条第1項の指定があったものとみなされた居宅サービス。ただし、療養病床を有しない診療所が同法第41条第1項の指定を受けて行う短期入所療養介護、及びみなしの指定を辞退した後に再度指定を受けた場合も本事業においては医療みなしとして取り扱う。

別記 交付条件

この支援金の交付の条件は、東京都補助金等交付規則（昭和 37 年東京都規則第 141 号）に基づき、次のとおりとする。

1 事情変更による決定の取消し等

この支援金の交付の決定後、事情の変更により特別の必要が生じたときは、知事は、支援金交付事業者に対し、この決定の全部若しくは一部を取り消し、又はこの決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することがある。ただし、支援金交付事業のうち既に経過した期間に係る部分についてはこの限りでない。

2 承認事項

次の（１）から（３）までのいずれかに該当するときは、支援金交付事業者はあらかじめ知事の承認を受けなければならない。ただし、（１）又は（２）に掲げる事項のうち軽微なものについてはこの限りでない。

- （１）事業に要する経費の配分を変更しようとするとき。
- （２）事業の内容を変更しようとするとき。
- （３）事業を中止し、又は廃止しようとするとき。

3 事故報告

支援金交付事業者は、支援金交付事業が予定の期間内に完了しない場合又は支援金交付事業の遂行が困難となった場合は、速やかにその理由及び遂行の見通しその他必要な事項を書面により知事に報告し、その指示を受けなければならない。

4 支援金交付事業の遂行命令

- （１）第 10 条の規定による実績報告書の提出に代える申請書の審査及び、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 221 条第 2 項の規定による調査等により、支援金交付事業が支援金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認められるときは、知事は、支援金交付事業者に対し、これらに従って支援金交付事業を遂行すべきことを命じることができる。
- （２）支援金交付事業者が（１）の命令に違反したときは、知事は、支援金交付事業者に対し、支援金交付事業の一時停止を命じることができる。

5 是正のための措置

- （１）知事は、第 12 条の規定による調査等の結果、支援金交付事業の成果が支援金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に適合しないと認められるときは、支援金交付事業につき、これに適合させるための処置を取るべきことを支援金交付事業者に命じることができる。
- （２）第 10 条の実績報告等の提出は、（１）の命令により必要な処置をした場合においてもこれを行わなければならない。

6 決定の取消し

- （１）知事は、支援金交付事業者が次のアからエまでのいずれかに該当したときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。
 - ア 偽りその他不正の手段により支援金の交付を受けたとき。
 - イ 支援金を他の用途に使用したとき。
 - ウ 支援金の交付決定の内容又はこれに付した条件その他法令に基づく命令に違反したとき。
 - エ 交付決定を受けた者（法人その他の団体にあつては、代表者、役員、又は使用人その

他の従業者若しくは構成員を含む。)が、暴力団員等に該当するに至ったとき。

- (2) (1)の規定は、第10条の規定により交付すべき支援金の額を確定した後においても適用する。

7 支援金の返還

- (1) 知事は、支援金の交付の決定の全部又は一部を取り消した場合において、支援金交付事業の当該取消しに係る部分に関し、既に支援金が交付されているときは、支援金交付事業者に対し、期限を定めてその返還を命じるものとする。
- (2) 第10条の規定により交付すべき支援金の額を確定した場合において、既にその額を超える支援金が交付されているときもまた同様とする。

8 違約加算金及び延滞金

- (1) 支援金交付事業者は、6の規定により支援金の交付の決定の全部又は一部を取り消され、その返還を命ぜられたときは、その命令に係る支援金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該支援金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納付額を控除した額）につき年10.95パーセントの割合で計算した違約加算金（100円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。
- (2) 支援金交付事業者は、支援金の返還を命ぜられた場合において、これを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納額につき年10.95パーセントの割合で計算した延滞金（100円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。

9 他の補助金等の一時停止等

支援金交付事業者が、支援金の返還を命ぜられたにもかかわらず、当該支援金、違約加算金又は延滞金の全部又は一部を納付しない場合において、他に同種の事務又は事業について交付すべき補助金等があるときは、知事は、相当の限度においてその交付を一時停止し、又は当該補助金等と未納付額とを相殺するものとする。

10 支援金調書の作成

支援金交付事業者は、この支援金と支援金交付事業に係る予算及び決算との関係を明らかにした調書を作成し、これを事業完了後5年間保存しておかなければならない。

11 帳簿の整理

支援金交付事業者は、事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ、当該帳簿及び証拠書類を事業完了の日（補助事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保存しておかなければならない。

12 寄附金収入の制限

事業を行うために締結する契約の相手方及びその関係者から、寄附金等の資金提供を受けてはならない。ただし、共同募金会に対してなされた指定寄附金を除く。

13 その他

この要綱に定める条件に違反した場合には、この支援金の全部又は一部を都に納付させることができる。